



Disclosure Report 2018

HDI Global SE

HDI Global SE
Japan Branch

Terrace Square 4F
3-22 Kanda Nishikicho
Chiyoda-ku, Tokyo 101-0054

+81-3-4577-7780
www.hdi.global

はじめに.....	4
日本支店の組織.....	5
手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関.....	6
日本支店の事業の概要.....	7
主要な経営指標の推移(日本支店).....	7
主な業務の状況.....	7
支払保険金の推移.....	8
事業費率の推移.....	9
保険引受利益.....	12
ソルベンシー・マージン情報.....	13
財務諸表日本支店.....	15
貸借対照表.....	15
損益計算書.....	16
キャッシュ・フロー.....	23

始めに

このディスクロージャー・レポートは、皆様方に私達の 2018 年度(2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 31 日までの 1 年間)の業績をご案内するものです。

このディスクロージャー・レポートに掲載されている財務諸表は、本職として適正であることを確認しております。また、本社報告した決算に関する内部監査の有効性は、本社において確認されております。

ご契約者の方々や取引先の方々のご支援に感謝の意を表させていただくと共に将来にわたり継続した相互に実りある取引関係を維持できますようお願いものです。

従業員の貢献について

最後に、チャレンジに満ちた、そして変化に富むビジネス環境の中で常に献身的に働いてくれている日本支店の従業員各位に感謝の意を表します。



ウヴェ・シーヴェス

支店長・日本における代表者

日本支店の組織

日本における代表者・日本支店長		
コンプライアンス/個人情報保護/代理店監査	政府関係渉外担当/リスクマネジメント	IT/コントローリング/ファシリティーマネージメント

引受統括部 Ⅰ	引受統括部 Ⅱ	引受統括部 Ⅲ	契約サービス課	リスク エンジニアリング課	損害 サービス課	事務管理統括部
賠償責任保険	財物保険	スポーツ保険	ポリシー アドミニストレーション	リスク分析	ノンマリン	経理課
ファイナンシャルライン /サイバー保険	技術保険	ライセンス/ レギュラトリー レポーティング		防災	マリン	総務課
	貨物海上保険					人事課
	自然災害/ アナリティクス					ファイナンシャル レポーティング

日本支店

郵便番号 101-0054

東京都千代田区神田錦町三丁目22番地 テラススクエア4階

エイチディーアイ グローバル エスイー

Tel. 03-4577-7780

Fax. 03-3291-4600

e-mail: DL-HGIJSolutions@hdi.global

URL: <http://www.hdi.global>

代表者

日本支店長兼日本における代表者

ウヴェ・ヨーゲン・シーヴェス

手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関

当社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人保険オンブズマン(以下、保険オンブズマンと呼びます。)と手続実施基本契約を締結しています。

保険オンブズマンは、外資系損害保険会社の営業活動に関する苦情や紛争対応を行う専任組織として受け付けた苦情について、当該保険会社に対応を求めるなど適正な解決に努めるとともに、当事者間で問題の解決が見つからない場合には、専門の知識や経験を有する弁護士などが中立・公正な立場から紛争解決手続きを実施しています。

当社との間で問題が解決できない場合には、保険オンブズマンに解決の申し立てを行うことができます。

保険オンブズマンの連絡先は以下のとおりです。

電話番号 03-5425-7963 (有料)

受付時間: 平日午前9時～12時、午後1時～午後5時

(土・日・祝日・年末年始は除きます)

詳しくは、保険オンブズマンのホームページをご覧ください。

(<http://www.hoken-ombs.or.jp/>)

日本支店の事業の概要

主要な経営指標の推移(日本支店)

(単位:百万円)

	2017	2016	2015	2014	2013
経常利益	-413	-519	778	-51	117
当期純利益	-418	-523	420	-133	81
純資産額	-212	204	947	665	644
総資産額	5,504	6,036	3,245	4,404	3,599
責任準備金	562	602	576	555	437
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	-	-	-	-	-
単体ソルベンシー・マージン比率	411.6%	651.9%	873.0%	794.1%	1,068.9%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	29	27	24	20	17
正味収入保険料	520	527	581	891	462
E.I. 損害率	118.4%	167.7%	-71.3%	91.9%	73.7%
事業費率	48.5%	29.0%	23.8%	16.4%	-2.6%

主な業務の状況

正味収入保険料の推移(単位:百万円)

	2017	2016	2015
火災	343	257	310
海上	40	15	54
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	136	254	215
合計	520	527	581

元受正味収入保険料の推移(単位:百万円)

	2017	2016	2015
火災	2,351	2,094	950
海上	1,102	887	984
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠責	-	-	-
その他	2,914	3,597	2,494
合計	6,368	6,579	4,430
元受正味収入保険料- 従業員一人当たり	219	243	184

(注)

- 1) 正味収入保険料とは元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。
- 2) 元受正味収入保険料とは元受収入保険料から元受解約払戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。
- 3) 従業員一人当たり元受正味収入保険料 = 元受正味収入保険料 ÷ 従業員数

受再正味保険料の推移 (単位: 百万円)

	2017	2016	2015
火災	1,147	1,155	1,071
海上	145	149	145
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	225	153	141
合計	1,519	1,458	1,358

支払再保険料の推移 (単位: 百万円)

	2017	2016	2015
火災	3,155	2,992	1,711
海上	1,207	1,021	1,075
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	3,003	3,496	2,420
合計	7,367	7,510	5,207

元受解約返戻金

(単位: 百万円)

	2017	2016	2015
火災	-	-	-
その他	-	1	-

受再解約返戻金

(単位: 百万円)

	2017	2016	2015
火災	-	-	-
その他	-	-	-

支払保険金の推移

正味支払保険金・正味損害率の推移

(単位: 百万円/パーセント)

	2017		2016		2015	
	正味支払保険金	正味損害率	正味支払保険金	正味損害率	正味支払保険金	正味損害率
火災	46	17.1%	6	6.0%	93	33.6%
海上	0	44.0%	22	250.1%	24	67.3%
傷害	-	-	-	-	-	-
自動車	-	-	-	-	-	-
自賠償	-	-	-	-	-	-
その他	6	18.3%	2	5.6%	2	7.7%
合計	53	19.5%	32	12.8%	120	27.2%

正味支払保険金 = 支払保険金 - 回収再保険金

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

元受支払保険金の推移 (単位:百万円)

	2017	2016	2015
火災	804	52	396
海上	536	812	573
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	78	35	13
合計	1,423	899	984

受再正味保険金の推移 (単位:百万円)

	2017	2016	2015
火災	75	236	398
海上	9	43	11
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	938	151	856
合計	924	430	1,266

回収再保険金の推移 (単位:百万円)

	2017	2016	2015
火災	837	281	701
海上	545	832	560
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	911	184	867
合計	2,293	1,298	2,130

事業費率の推移

事業費 (単位:百万円)

	2017	2016	2015
事業費	300	153	138
営業費及び一般管理費	587	486	390
諸手数料及び集金費	-287	-333	-252
正味事業費率	48.5%	29.0%	23.8%

正味事業費率 = 保険引受にかかる事業費 ÷ 正味収入保険料

正味損害率、正味事業費率、及びその合算率

正味損害率

	2017	2016	2015
火災	17.1	6.0	33.6
海上	44.0	250.1	67.3
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	18.3	5.6	7.9
うち賠償責任	9.4	6.5	8.6
うち信用	-	-	-
合計	19.5	12.8	27.2

$$\text{正味損害率} = a/b$$

$$a = (\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費})$$

$$b = \text{正味収入保険料}$$

正味事業費率

	2017	2016	2015
火災	34.3	35.3	28.1
海上	96.4	128.3	51.6
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	70.0	16.9	10.5
うち賠償責任	32.0	6.6	-1.0
うち信用	-	-	-
合計	48.5	29.0	23.8

$$\text{正味事業費率} = a/b$$

$$a = \text{諸手数料及び集金費} + \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費}$$

$$b = \text{正味収入保険料}$$

合算率

	2017	2016	2015
火災	51.4	41.3	61.8
海上	140.3	378.3	118.9
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	88.3	22.5	18.4
うち賠償責任	41.4	13.1	7.7
うち信用	-	-	-
合計	68.0	41.9	51.0

$$\text{合算率} = \text{正味損害率} + \text{正味事業費率}$$

出再控除前の発生損害率、事業費率、合算率

発生損害率

	2017	2016	2015
火災	29.0	25.2	0.0
海上	39.3	97.8	76.1
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	7.6	61.9	2.2
うち賠償責任	7.0	56.8	1.5
うち信用	-	-	-
合計	20.8	54.2	10.0

$$\text{発生損害率} = a / b$$

$$a = \text{出再控除前の発生損害額} + \text{損害調査費}$$

$$b = \text{出再控除前の既経過保険料}$$

$$\text{出再控除前の発生損害額} = \text{支払保険金} + \text{出再控除前の支払備金積増額}$$

$$\text{出再控除前の既経過保険料} = \text{収入保険料} - \text{出再控除前の未経過保険料積増額}$$

事業費率

	2017	2016	2015
火災	13.6	16.9	15.1
海上	23.6	17.1	18.3
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	12.1	15.5	12.0
うち賠償責任	10.7	12.7	7.7
うち信用	-	-	-
合計	14.2	16.3	14.4

$$\text{事業費率} = a / b$$

$$a = \text{諸手数料及び集金費} + \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費}$$

$$b = \text{出再控除前の既経過保険料}$$

合算率

	2017	2016	2015
火災	42.6	42.1	15.1
海上	62.8	114.9	94.4
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
自賠償	-	-	-
その他	19.7	77.4	14.1
うち賠償責任	17.8	69.5	9.2
うち信用	-	-	-
合計	35.0	70.5	24.5

$$\text{合算率} = \text{発生損害率} + \text{事業費率}$$

国内・海外契約別収入保険料割合

収入保険料割合（単位：パーセント）

	2017	2016	2015
国内契約	89.4	91.5	90.0
海外契約	10.6	8.5	10.0

出再先保険会社の数

Not applicable

出再先保険会社上位5社

Not applicable

格付別出再保険料割合

Not applicable

未収再保険金の推移

（単位：百万円）	2017	2016	2015
年度開始時の未収再保険金	-	-	-
当該年度に回収可能となる事由が発生した額	-	-	-
当該年度回収等	-	-	-
年度末の未収再保険金	-	-	-

年度末の未収再保険金 = a + b - c

a = 年度開始時の未収再保険金

b = 当該年度に回収可能となる事由が発生した額

c = 当該年度回収等

損害率感応度

すべての保険種目について均等に発生損害率が1パーセント上昇したと仮定した場合、経常利益は5百万円減少します。

計算方法:

* 増加する発生損害額 = 正味既経過保険料 × 1%

* 異常危険準備金取崩額は発生しません。

保険引受利益

（単位：百万円）	2017	2016	2015
保険引受収益	662	540	1,181
営業費及び一般管理費	539	486	390
諸手数料及び集金費	-287	-333	-252
正味支払保険金、損害調査費及び準備金繰入額	790	914	179
その他の収入	2	0	-
その他の支出	10	0	0
保険引受利益（損失）	-388	-527	863

保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況(単体ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

区分	29 年度	28 年度	27 年度
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	801	1,202	1,168
資本の部合計	200	200	200
異常危険準備金	313	297	283
持込資本金及び剰余金	287	704	685
(B)単体リスクの合計額 $\sqrt{[(R1+R2)^2+(R3+R4)^2]+R5+R6}$	389	368	267
一般保険リスク(R1)	128	133	75
第三分野保険の保険リスク(R2)	-	-	-
予定利率リスク(R3)	-	-	-
資産運用 リスク(R4)	342	329	235
経営管理リスク(R5)	14	9	6
巨大災害リスク(R6)	9	4	14
単体ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/(B) \times 1/2] \times 100$	411.6%	651.9%	873.0%

(注)

上記ソルベンシー・マージンの総額には、ドイツ銀行との保証委託契約に基づく信用状の額として、供託金に関わる 2 億円並びに持込資本金等に関わる 5 億円の計 7 億円が含まれております。

「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第 86 条(単体ソルベンシー・マージン)および第 87 条(単体リスク)ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出された比率です。

単体ソルベンシー・マージン比率について

損害保険会社は、保険事故の発生の際の保険金支払や積立型保険の満期払戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社の保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本・準備金の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが「単体ソルベンシー・マージン比率」です。単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成 23 年度末(平成 24 年 3 月 31 日)から算出にかかる法令が改正されています。

通常の予測を超える危険

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、資産運用上の危険(*3)、

経営管理上の危険(*4)、巨大災害に係わる危険(*5)の総額

*1 保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)

保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより派生し得る危険。(巨大災害に係わる危険を除く)

*2 予定利率上の危険(予定利率リスク)

積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険。

*3 資産運用上の危険(資産運用リスク)

保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等。

*** 4 経営管理上の危険(経営管理リスク)**

業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 * 1 から * 3 及び * 5 以外のもの。

*** 5 巨大災害に係わる危険(巨大災害リスク)**

通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険。

損害保険会社が保有している資本・準備金の支払余力

損害保険会社の純資産(社外流出予定額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が 200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

勧誘方針

2001 年 4 月からの金融商品の販売等に関する法律の施行に伴い弊社の勧誘方針を改訂し、関係各代理店に提示するとともに、弊社事務所において公表しています。

財務諸表日本支店

貸借対照表

2018 年 3 月 31 日現在
(単位:百万円)

資産の部

	2017	2016	2015
現金及び預金	5,101	5,562	3,114
現金	0	0	0
預金	5,101	5,562	3,114
有形固定資産	81	93	22
其他有形固定資産	81	93	22
其他資産	320	381	108
未収保険料	-	-	-
代理店貸	249	159	34
共同保険貸	-	-	-
再保険貸	-	-	-
外国再保険貸	-	-	-
未収金	27	30	5
未収収益	-	-	-
預託金	44	44	68
貸倒引当金	-	-	-
仮払金	-	147	-
資産の部合計	5,504	6,036	3,245

負債の部

	2017	2016	2015
保険契約準備金	2,023	1,482	658
支払備金	1,460	879	81
責任準備金	562	602	576
其他負債	3,694	4,350	1,638
共同保険借	-	-	-
外国再保険借	3,589	4,238	1,572
前受収益	-	-	-
未払金	104	111	66
負債の部合計	5,717	5,832	2,297
純資産の部			
持込資本金等	98	98	44
繰越利益剰余金	-311	106	902
純資産の部	-212	204	947
負債及び純資産の部合計	5,504	6,036	3,245

(注):

有形固定資産の減価償却は定額法により行っております。

消費税の会計処理は税込方式になっております。

有形固定資産の2018年度末の減価償却累計額は37百万円となっております。

金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2017年4月1日より2018年3月31日まで

(単位: 百万円)

	2017	2016	2015
経常収益	665	548	1,181
保険引受収益	662	540	1,181
正味収入保険料	520	527	581
支払備金戻入額	-	-	569
責任準備金戻入額	39	-	-
為替差益	102	13	29
資産運用収益	-	7	-
利息及び配当金	-	-	-
その他経常収益	2	0	0
経常費用	1,079	1,068	402
保険引受費用	503	581	-72
正味支払保険金	53	32	120
損害調査費	48	35	37
諸手数料及び集金事務費	-287	-333	-252
支払備金繰入額	689	821	-
責任準備金繰入額	-	25	21
為替差損	-	-	-
資産運用費用	25	-	84
営業費及び一般管理費	539	486	390
その他経常費用	10	0	0
支払利息	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
経常利益	-413	-519	778
特別利益	-	-	-
税引引前当期純利益(又は税引前損失)	-413	-519	778
法人税・法人住民税	4	3	357
当期純利益(又は純損失)	-418	-523	420
前期繰越利益剰余金	106	902	465
本社送金	-	-272	16
繰越利益剰余金	-311	106	902

損益計算書の注記

(単位: 百万円)

	2017	2016	2015
正味収入保険料の内訳			
収入保険料	7,887	8,038	5,788
支払再保険料	7,367	7,510	5,207
差引	520	527	581
正味支払保険料の内訳			
支払保険金	2,347	1,330	2,250
回収保険金	2,293	1,298	2,130
差引	53	32	120
諸手数料及び集金事務費の内訳			
支払諸手数料及び集金事務費	560	533	421
出再保険手数料	847	866	673
差引	-287	-333	-252

従業員一人当たり総資産

(単位:百万円)

	2017	2016	2015
従業員一人当たり総資産	189	223	135

資産の明細

(単位:百万円)

	2017	2016	2015
現金	0	0	0
預金	5,101	5,562	3,114
(当座預金)	5,101	5,562	3,114
(普通預金)	-	-	-
(1) 破産更正債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
(2) 危険債権	-	-	-
(3) 要管理債権	-	-	-
(4) 通常債権	320	381	108

保有有価証券の内訳と推移

該当なし

資産運用の概況

(単位:百万円)

	2017	2016	2015
預金	5,101	5,562	3,114
小計	5,101	5,562	3,114
その他	81	93	22
合計	5,183	5,655	3,136

利息配当収入の額及び運用利回りの内訳と推移

(単位:百万円)

	2017	2016	2015
利息収入	0	0	0
運用利回り	0.00%	0.00%	0.00%

海外投融資残高及び構成比

該当なし

海外投融資利回り

該当なし

商品有価証券

該当なし

商品有価証券の平均残高及び売買高

該当なし

保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当なし

保有有価証券利回り

該当なし

有価証券の種類別の残存期間別残高

該当なし

業種別保有株式の額

該当なし

貸付金の残高期間別の残高

該当なし

担保別貸付金残高

該当なし

使途別の貸付金残高及び構成比

該当なし

業種別の貸付金残高の合計に対する割合

該当なし

規模別の貸付金残高及び貸付金の合計に対する割合

該当なし

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位:百万円)

	2017	2016	2015
その他の有形固定資産	81	93	22
合計	81	93	22

破綻先債権額及び延滞債権額

該当なし

延滞債権額

該当なし

三ヶ月以上延滞債権額

該当なし

貸付条件緩和債権

該当なし

リスク管理債権の合計額

該当なし

時価情報

該当なし

保険契約準備金の推移

(単位:百万円)

	2017	2016	2015
支払備金			
火災	610	-35	-3
海上	6	3	80
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
その他	844	912	5
合計	1,460	879	81
責任準備金			
火災	344	302	308
海上	34	28	30
傷害	-	-	-
自動車	-	-	-
その他	183	271	238
合計	562	602	576
総合計	2,023	1,482	658

責任準備金積立水準

該当保険種目なし

責任準備金残高内訳

(単位:百万円)

	2017				2016		
	普通責任準備金	異常危険準備金	合計		普通責任準備金	異常危険準備金	合計
火災	133	211	344		103	198	302
海上	7	26	34		2	26	28
傷害	-	-	-		-	-	-
自動車	-	-	-		-	-	-
その他	107	75	183		199	72	271
合計	248	313	562		304	297	602

期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る 当期支払保険金	前期以前発生事故に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2017	2,271	1,309	577	384
2016	1,167	131	761	274
2015	1,097	854	617	-374
2014	1,668	816	861	-9
2013	1,276	169	1,297	-190

(注)

1. 国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
2. 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3. 当期把握見積り差額＝期首支払備金－(前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前事故発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う最終見積額の推移表

自動車保険

該当なし

傷害保険

該当なし

賠償責任保険

		(単位:百万円)					
事故発生年度		2017			2016		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 ＋ 支払備金	事故発生年度末	148			51		
	1年後				112	118.0%	61
	2年後						
	3年後						
	4年後						
最終損害見積額		148			112		
累計保険金		13			31		
支払備金		135			81		

事故発生年度		(単位: 百万円)					
		2015			2014		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	20			20		
	1年後	24	21.4%	4	20	1.4%	0
	2年後	31	28.6%	7	16	-16.8%	-3
	3年後				54	221.3%	37
	4年後						
最終損害見積額		31			54		
累計保険金		19			17		
支払備金		12			36		

事故発生年度		(単位: 百万円)		
		2013		
		金額	比率	変動
累計保険金 + 支払備金	事故発生年度末	5		
	1年後	5	-0.6%	0
	2年後	5	6.7%	0
	3年後	6	11.8%	0
	4年後	6	-0.4%	0
最終損害見積額		6		
累計保険金		4		
支払備金		1		

- (注) 1.国内元受契約に係る出再控除前の金額です。
- 2.「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度一年間で変動した倍率を記載しています。
- 3.「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度一年間で変動した額を記載しています。

貸倒引当金明細

該当なし

リース取引

該当なし

資本金明細

該当なし

資本剰余金

該当なし

利益準備金及び任意積立金明細

該当なし

事業費(含む損害調査費)の内訳と推移

(単位:百万円)

	2017	2016	2015
人件費	414	374	320
物件費	171	146	106
税金	1	0	0
合計	587	521	428

(含む損害調査費)

有価証券売却益の内訳

該当なし

有価証券売却損の内訳

該当なし

減価償却費明細

その他有形固定資産（単位：百万円）

	2017	2016	2015
取得価格	119	119	82
減価償却費	11	10	3
減価償却累計額	37	26	60
帳簿価格	81	93	22
償却率	31.5%	21.9%	73.4%

有形固定資産処分益の内訳

該当なし

有形固定資産処分損の内訳

該当なし

貸付金償却の内訳

該当なし

キャッシュ・フロー

間接法（単位：百万円）	2017	2016	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー	-461	2,749	-900
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	-81	-6
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	-219	-138
現金及び現金同等物に係わる換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	-460	2,448	-1,045
現金及び現金同等物期首残高	5,562	3,114	4,160
現金及び現金同等物期末残高	5,101	5,562	3,114